

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.81 倍
前年度から 0.13 ポイント増加

令和4（2022）年度川崎管内の月間有効求人倍率は 0.81 倍、新規求人倍率は 1.51 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.13 ポイント増加、0.17 ポイント増加した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 13.5%増加し、新規求職申込件数は同水準となり、新規求人倍率は 1.51 倍で 0.17 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況は、対前年度比で月間有効求人数が 13.4%増加し、月間有効求職者数は 4.1%減少となり、月間有効求人倍率は 0.81 倍で 0.13 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ③ 新規求人倍率の推移をみると、平成 30（2018）年度の 1.63 倍から下降し、令和 2（2020）年の 1.27 倍を折り返して、令和 4（2022）年の 1.51 倍まで上昇している。月間有効求人倍率の推移は、平成 30（2018）年度の 1.01 倍から下降し、令和 3（2021）年の 0.68 倍を底に、令和 4（2022）は 0.81 倍となっている（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.79 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.50 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.2 ポイント低い 2.6%となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職業安定所別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況を見ると、医療、福祉が 20,447 人で最も多く、次いでサービス業 12,809 人、建設業 8,201 人と続いている。前年度に比べて、医療、福祉が約 20%増加している。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況を見ると、29 人以下の規模が 45,620 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 14,665 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	70,343	66,991	57,112	60,903	69,105	13.5
新規求職申込件数 B	43,147	42,220	45,012	45,615	45,616	0.0
新規求人倍率 A/B	1.63	1.59	1.27	1.34	1.51	0.17ポ°
月間有効求人数 C	206,576	199,559	168,160	177,549	201,361	13.4
月間有効求職者数 D	204,582	210,554	238,278	259,821	249,233	-4.1%
月間有効求人倍率 C/D	1.01	0.95	0.71	0.68	0.81	0.13ポ°
(参考) 全国						
新規求人倍率	2.42倍	2.35倍	1.90倍	2.08倍	2.30倍	0.22ポ°
月間有効求人倍率	1.62倍	1.55倍	1.10倍	1.16倍	1.31倍	0.15ポ°
完全失業者総数	166万人	162万人	198万人	191万人	178万人	▲ 6.8%
男性	99万人	96万人	119万人	115万人	106万人	▲ 7.8%
女性	67万人	66万人	79万人	77万人	72万人	▲ 6.5%
完全失業率	2.4%	2.3%	2.9%	2.8%	2.6%	▲ 0.2ポ°

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和4(2022)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	69,105	38,937	30,168
新規求職申込件数 B	45,616	18,351	27,265
新規求人倍率 A/B	1.51	2.12	1.11
月間有効求人数 C	201,361	113,813	87,548
月間有効求職者数 D	249,233	94,485	154,748
月間有効求人倍率 C/D	0.81	1.20	0.57

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:件、人、倍)

区分	年度	R3(2021)年度 合計		R4(2022)年度 合計		
		全 数		全 数	(対前年度比)	
全 数	①新規求職申込件数	45,615		45,616	(0.0 %)	
	②雇用保険受給資格決定件数	16,364		16,590	(1.4 %)	
	③月間有効求職者数	259,821		249,233	(▲ 4.1 %)	
	④雇用保険受給者実人員	67,139		61,292	(▲ 8.7 %)	
	⑤紹介件数	52,967		44,990	(▲ 15.1 %)	
	⑥就職件数	7,104		6,818	(▲ 4.0 %)	
	(採用率・⑥/⑤×100) %	13.4		15.2	(1.7 ポイント)	
	⑦(保)受給者の就職件数	1,927		1,741	(▲ 9.7 %)	
	(⑦/④×100) %	2.9		2.8	(▲ 0.0 %)	
	⑧他県への就職件数	3,042		2,966	(▲ 2.5 %)	
	(⑧/⑥×100) %	42.8		43.5	(0.7 ポイント)	
	⑨新規求人数	60,903		69,105	(13.5 %)	
	⑩月間有効求人数	177,549		201,361	(13.4 %)	
	⑪充足数	5,446		5,547	(1.9 %)	
	常 用	⑫他県からの充足数	1,298		1,383	(6.5 %)
		(⑫/⑪×100) %	23.8		24.9	(1.1 ポイント)
⑬新規求人倍率 ⑨/①		1.34		1.51	(0.18 ポイント)	
⑭有効求人倍率 ⑩/③		0.68		0.81	(0.12 ポイント)	
⑮就職率 (⑥/①×100) %		15.6		14.9	(▲ 0.6 ポイント)	
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %		8.9		8.0	(▲ 0.9 ポイント)	
①新規求職申込件数		45,382		45,363	(▲ 0.0 %)	
②月間有効求職者数		258,733		248,071	(▲ 4.1 %)	
③紹介件数		47,473		40,261	(▲ 15.2 %)	
(③/②×100) %		18.3		16.2	(▲ 2.1 ポイント)	
④就職件数		6,326		6,044	(▲ 4.5 %)	
(採用率・④/③×100) %		13.3		15.0	(1.7 ポイント)	
⑤他県への就職件数	2,620		2,565	(▲ 2.1 %)		
(⑤/④×100) %	41.4		42.4	(1.0 ポイント)		
⑥新規求人数	53,319		61,227	(14.8 %)		
⑦月間有効求人数	155,676		178,157	(14.4 %)		
⑧充足数	4,902		4,957	(1.1 %)		
⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.17		1.35	(0.17 ポイント)		
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.60		0.72	(0.12 ポイント)		
⑪就職率 (④/①×100) %	13.9		13.3	(▲ 0.6 ポイント)		
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	9.2		8.1	(▲ 1.1 ポイント)		

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	R3(2021)年度合計(人)		R4(2022)年度合計(人)		
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	33	33	93 (181.8 %)		73
C	鉱業、採石業 他	6	6	1 (- %)		1
D	建設業	7,547	7,072	8,201 (8.7 %)		7,941
E	製造業	4,980	4,615	5,742 (15.3 %)		5,433
	食料品	302	263	546 (80.8 %)		396
	飲料・たばこ・飼料	6	6	9 (50.0 %)		9
	繊維工業	5	4	12 (140.0 %)		12
	木材・木製品	31	5	7 (▲ 77.4 %)		7
	家具・装備品	5	4	34 (580.0 %)		28
	パルプ・紙・紙加工品	91	91	61 (▲ 33.0 %)		61
	印刷・同関連業	91	81	105 (15.4 %)		100
	化学工業	288	268	203 (▲ 29.5 %)		196
	石油製品・石炭製品	75	75	68 (▲ 9.3 %)		67
	プラスチック製品	103	103	145 (40.8 %)		145
	ゴム製品	5	5	1 (▲ 80.0 %)		1
	窯業・土石製品	127	116	128 (0.8 %)		128
	鉄鋼業	110	107	115 (4.5 %)		115
	非鉄金属	60	53	67 (11.7 %)		65
	金属製品	590	560	676 (14.6 %)		663
	はん用機械器具	997	996	1,084 (8.7 %)		1,082
	生産用機械器具	277	268	352 (27.1 %)		349
	業務用機械器具	140	131	147 (5.0 %)		139
	電子部品・デバイス	199	189	278 (39.7 %)		269
	電気機械器具	766	667	914 (19.3 %)		847
	情報通信機械器具	179	179	215 (20.1 %)		212
	輸送用機械器具 (精密機械器具)	457	369	470 (2.8 %)		440
	その他の製造業	132	123	121 (▲ 8.3 %)		113
		76	75	105 (38.2 %)		102
F	電気・ガス・熱供給・水道業	45	45	66 (46.7 %)		66
G	情報通信業	1,950	1,693	2,125 (9.0 %)		1,831
H	運輸業、郵便業	5,464	4,989	6,494 (18.9 %)		5,918
I	卸売業、小売業	5,135	4,738	6,088 (18.6 %)		5,761
J	金融業、保険業	146	141	181 (24.0 %)		179
K	不動産業、物品賃貸業	857	818	829 (▲ 3.3 %)		767
L	学術研究、専門技術	1,720	1,631	1,884 (9.5 %)		1,776
M	宿泊業、飲食サービス業	592	550	879 (48.5 %)		850
N	生活関連サービス業他	868	801	1,073 (23.6 %)		989
O	教育、学習支援業	949	904	1,145 (20.7 %)		1,086
P	医療、福祉	16,890	15,575	20,447 (21.1 %)		18,625
Q	複合サービス事業	158	55	239 (51.3 %)		89
R	サービス業	12,936	9,171	12,809 (▲ 1.0 %)		9,314
S, T	公務・その他	627	482	809 (29.0 %)		528
	合 計	60,903	53,319	69,105 (13.5 %)		61,227
事業所規模	29人以下	40,830	35,656	45,620 (11.7 %)		40,134
	30～99人	12,352	11,052	14,665 (18.7 %)		13,493
	100～299人	5,553	4,863	6,298 (13.4 %)		5,577
	300～499人	610	548	867 (42.1 %)		731
	500～999人	1,176	1,009	1,107 (▲ 5.9 %)		987
	1,000人以上	382	191	548 (43.5 %)		305

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少
パートタイム労働者の有効求人倍率は上昇

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は135,331人で、前年度と比べて5,602人減少した。

パートタイム労働者の有効求人倍率は0.82倍で、前年度と比べて0.14ポイント上昇した。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和4（2022）年度は、135,331人で前年度に比べて5,602人、4.0%の減少となっている。職安別にみると、川崎職安が51,125人（前年度比1,752人減）、川崎北職安が84,206人（前年度比3,850人減）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が81,882人（前年度比22,958人増）、55～65歳未満が25,426人（前年度比29,755人減）、65歳以上が28,023人（前年度比1,195人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で4,397人が就職しており、前年度より168人減少している。職安別では、川崎職安で1,997人、川崎北職安で2,400人が就職しており、それぞれ前年度より121人減少、47人減少している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が2,706人（前年度比782人増）、55～65歳未満が618人（前年度比1,029人減）、65歳以上が1,073人（前年度比79人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は15,816人（前年度比571人増）、新規求人数は23,986人（前年度比4,138人増）となっている。新規求人数は、平成30（2018）年度から減少しており、令和4（2022）年度増加している。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は83,571人（前年度比506人減）、月間有効求人数は68,348人（前年度比11,250人増）となり、有効求人倍率は0.82倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,477件（前年度比88件減）となり、就職率は21.98%（前年度比1.40ポイント減少）となっている。

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H30（2018）	102,131	36,777	65,354	5,208	2,413	2,795
	R1（2019）	100,257	38,285	61,972	4,392	2,335	2,057
	R2（2020）	124,939	44,611	80,328	3,995	1,832	2,163
	R3（2021）	140,933	52,877	88,056	4,565	2,118	2,447
	R4（2022）	135,331	51,125	84,206	4,397	1,997	2,400
55歳以上	H30（2018）	56,927	20,311	36,616	2,892	1,283	1,609
	R1（2019）	56,929	21,350	35,579	2,531	1,288	1,243
	R2（2020）	70,031	24,563	45,468	2,247	983	1,264
	R3（2021）	82,009	30,601	51,408	2,641	1,176	1,465
	R4（2022）	53,449	19,673	33,776	1,691	766	925
65歳以上	H30（2018）	18,291	6,188	12,103	1,056	457	599
	R1（2019）	17,823	6,404	11,419	935	497	438
	R2（2020）	21,810	7,739	14,071	808	323	485
	R3（2021）	26,828	10,578	16,250	994	434	560
	R4（2022）	28,023	10,361	17,662	1,073	457	616

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数 A	うち女性 件	月間有効 求職者数 B	就職件数 C	新規 求人数 D	月間有効 求人数 E	有効求人 倍 率 E/B	就職率 C/A×100 %
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
R1(2019)	13,416	9,157	65,720	3,765	24,677	72,542	1.10	28.06
R2(2020)	14,105	9,481	71,399	3,150	20,761	60,606	0.85	22.33
R3(2021)	15,245	9,839	84,077	3,565	19,848	57,098	0.68	23.38
R4(2022)	15,816	10,049	83,571	3,477	23,986	68,348	0.82	21.98
(川崎)	6,248	3,778	30,810	1,552	12,751	36,180	1.17	24.84
(川崎北)	9,568	6,271	52,761	1,925	11,235	32,168	0.61	20.12

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度		R1(2019) 年度計	R2(2020) 年度計	R3(2021) 年度計	R4(2022) 年度計	対前年度比
全 数	① A 月間有効求職者数 人	100,257	124,939	140,933	135,331	▲ 4.0 %		
	(川崎)	38,285	44,611	52,877	51,125	▲ 3.3 %		
	(川崎北)	61,972	80,328	88,056	84,206	▲ 4.4 %		
	B 新規求職申込件数 人	19,821	24,469	25,471	25,881	1.6 %		
	(川崎)	8,988	9,832	10,397	10,378	▲ 0.2 %		
	(川崎北)	10,833	14,637	15,074	15,503	2.8 %		
	C 紹介件数 人	31,037	34,078	34,636	29,467	▲ 14.9 %		
	(川崎)	14,415	14,190	14,931	12,098	▲ 19.0 %		
	(川崎北)	16,622	19,888	19,705	17,369	▲ 11.9 %		
	D 就職件数 人	4,392	3,995	4,565	4,397	▲ 3.7 %		
	(川崎)	2,335	1,832	2,118	1,997	▲ 5.7 %		
	(川崎北)	2,057	2,163	2,447	2,400	▲ 1.9 %		
	E 紹介率 (C/A×100) %	31.0	27.3	24.6	21.8	▲ 2.8 ポイント		
	F 採用率 (D/C×100) %	14.2	11.7	13.2	14.9	1.7 ポイント		
G 就職率 (D/B×100) %	22.2	16.3	17.9	17.0	▲ 0.9 ポイント			
① の う ち 常 用	A 月間有効求職者数 人	100,088	124,555	140,400	134,676	▲ 4.1 %		
	(川崎)	38,244	44,516	52,724	50,883	▲ 3.5 %		
	(川崎北)	61,844	80,039	87,676	83,793	▲ 4.4 %		
	B 新規求職申込件数 人	19,779	24,378	25,335	25,739	1.6 %		
	(川崎)	8,971	9,806	10,353	10,318	▲ 0.3 %		
	(川崎北)	10,808	14,572	14,982	15,421	2.9 %		
	C 紹介件数 人	27,965	30,514	30,647	26,052	▲ 15.0 %		
	(川崎)	12,943	12,767	13,116	10,634	▲ 18.9 %		
	(川崎北)	15,022	17,747	17,531	15,418	▲ 12.1 %		
	D 就職件数 人	3,921	3,559	4,034	3,860	▲ 4.3 %		
	(川崎)	2,071	1,649	1,879	1,743	▲ 7.2 %		
	(川崎北)	1,850	1,910	2,155	2,117	▲ 1.8 %		
	E 紹介率 (C/A×100) %	27.9	24.5	21.8	19.3	▲ 2.5 ポイント		
	F 採用率 (D/C×100) %	14.0	11.7	13.2	14.8	1.7 ポイント		
G 就職率 (D/B×100) %	19.8	14.6	15.9	15.0	▲ 0.9 ポイント			

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R2 (2020) 年度		R3 (2021) 年度		R4 (2022) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	55,467	55,287	66,290	66,000	64,848	64,495	▲ 2.2%
	(川崎)	18,841	18,784	24,216	24,131	23,383	23,267	▲ 3.4%
	(川崎北)	36,626	36,503	42,074	41,869	41,465	41,228	▲ 1.4%
新規求職申込件数 人	計	14,564	14,494	15,719	15,615	16,624	16,531	5.8%
	(川崎)	5,722	5,699	6,385	6,352	6,651	6,611	4.2%
	(川崎北)	8,842	8,795	9,334	9,263	9,973	9,920	6.8%
月間有効求職者数 人	計	70,031	69,781	82,009	81,615	81,472	81,026	▲ 0.7%
	(川崎)	24,563	24,483	30,601	30,483	30,034	29,878	▲ 1.9%
	(川崎北)	45,468	45,298	51,408	51,132	51,438	51,148	0.1%
紹介件数 件	計	18,799	16,446	19,886	17,216	17,699	15,286	▲ 11.0%
	(川崎)	7,402	6,517	8,258	7,060	6,905	5,894	▲ 16.4%
	(川崎北)	11,397	9,929	11,628	10,156	10,794	9,392	▲ 7.2%
就職件数 件	計	2,247	1,969	2,641	2,301	2,764	2,389	4.7%
	(川崎)	983	871	1,176	1,019	1,223	1,040	4.0%
	(川崎北)	1,264	1,098	1,465	1,282	1,541	1,349	5.2%
就職率	%	15.4	13.6	16.8	14.7	16.6	14.5	▲ 0.2ポ

注:川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部 (川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R2 (2020) 年度		R3 (2021) 年度		R4 (2022) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	15,369	15,296	19,700	19,555	20,551	20,416	4.3%
	(川崎)	5,110	5,093	7,497	7,457	7,239	7,193	▲ 3.4%
	(川崎北)	10,259	10,203	12,203	12,098	13,312	13,223	9.1%
新規求職申込件数 人	計	6,441	6,401	7,128	7,063	7,472	7,425	4.8%
	(川崎)	2,629	2,614	3,081	3,062	3,122	3,102	1.3%
	(川崎北)	3,812	3,787	4,047	4,001	4,350	4,323	7.5%
月間有効求職者数 人	計	21,810	21,697	26,828	26,618	28,023	27,841	4.5%
	(川崎)	7,739	7,707	10,578	10,519	10,361	10,295	▲ 2.1%
	(川崎北)	14,071	13,990	16,250	16,099	17,662	17,546	8.7%
紹介件数 件	計	4,799	4,118	6,055	5,081	5,951	5,002	▲ 1.7%
	(川崎)	1,766	1,527	2,563	2,138	2,266	1,885	▲ 11.6%
	(川崎北)	3,033	2,591	3,492	2,943	3,685	3,117	5.5%
就職件数 件	計	808	728	994	884	1,073	930	7.9%
	(川崎)	323	291	434	381	457	387	5.3%
	(川崎北)	485	437	560	503	616	543	10.0%
就職率	%	12.5	11.4	13.9	12.5	14.4	12.5	0.4ポ

注:川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部 (川崎・川崎北公共職業安定所 計)

障害者の実雇用率は 2.08%
法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 2.08% で、法定雇用率達成企業の割合は 43.4% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 43.4%

- ① 令和 4 (2022) 年 6 月 1 日現在、川崎管内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、2.08% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.3% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 43.5 人以上となっており、法定雇用率 2.3% を達成している管内の企業は、43.4% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安は 1,000 人以上が、川崎北職安は 500~999 人が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況を見ると、新規求職者は 2,196 人、紹介件数は 5,256 件、就職者は 714 人で、前年に比べると、新規求職者数・紹介件数は増加、就職者数は減少した。(2-2-12 表)
- ② 令和 4 (2022) 年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 222 人で最も多く、以下、サービス業 145 人、卸売・小売業 73 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 285 人で最も多く、以下、事務的が 214 人、サービスが 65 人と続いている。企業規模別では、1,000 人以上の規模が 269 人で最も多く、50~299 人の規模が 184 人と続いている。(2-2-14 表)

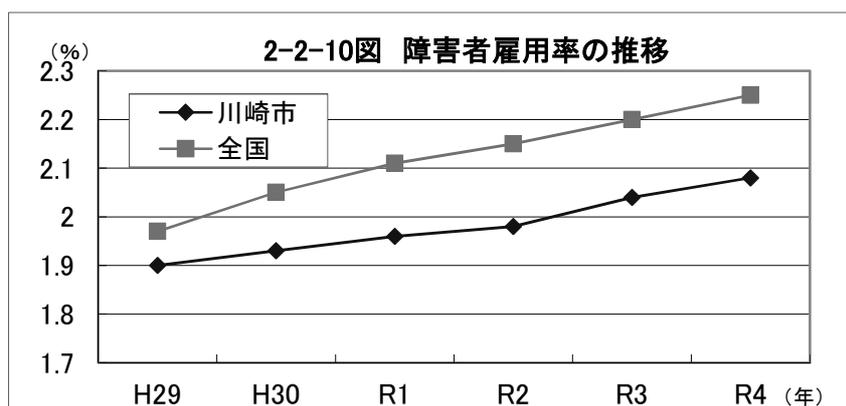
【参考】令和 3 年 3 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.3% (改正前 2.2%)

国、地方公共団体等 2.6% (改正前 2.5%)

都道府県等の教育委員会 2.5% (改正前 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 45.5 人以上から 43.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和4年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	2.06	2.10
対象企業数	社	571	346
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	155,125.0	86,481.0
障害者の数	人	3,199.5	1,818.0
法定雇用率達成企業の数	社	257	141
法定雇用率達成企業の割合	%	45.0	40.8

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区分	新規求職者数(人)			紹介件数(件)			就職者数(人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H30(2018)年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416
R1(2019)年度	2,411	1,070	1,341	5,406	2,129	3,277	768	336	432
R2(2020)年度	1,966	851	1,115	4,693	1,930	2,763	431	183	248
R3(2021)年度	2,108	872	1,236	5,213	2,138	3,075	717	320	397
R4(2022)年度	2,196	951	1,245	5,256	2,110	3,146	714	307	407

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和4年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	基礎法定雇用率となる労働者数(人)	障害者の数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率の割合(%)	企業数	基礎法定雇用率となる労働者数(人)	障害者の数(人)	実雇用率(%)	法定雇用率の割合(%)	
合計	571	155,125.0	3,199.5	2.06	45.0	346	86,481.0	1,818.0	2.10	40.8	
産業別	建設業	33	8,182.0	179.0	2.19	45.5	11	806.0	10.0	1.24	27.3
	製造業	142	39,643.5	778.5	1.96	41.5	98	38,494.5	938.5	2.44	48.0
	運輸業	94	15,045.0	298.5	1.98	53.2	21	2,216.0	55.5	2.50	57.1
	卸売・小売業	68	30,053.5	630.5	2.10	50.0	45	8,693.0	159.5	1.83	28.9
	医療・福祉	50	10,975.0	263.5	2.40	48.0	77	16,110.5	318.5	1.98	49.4
	サービス業	81	16,232.0	335.0	2.06	48.1	27	5,079.0	84.0	1.65	29.6
	その他	103	34,994.0	714.5	2.04	35.0	67	15,082.0	252.0	1.67	29.9
規模別	43.5~99人	267	16,754.5	278.5	1.66	41.9	176	11,655.0	268.0	2.30	42.0
	100~299人	195	31,006.5	565.0	1.82	48.7	117	17,231.5	279.5	1.62	39.3
	300~499人	40	14,207.0	286.0	2.01	42.5	24	7,986.0	136.0	1.70	33.3
	500~999人	43	27,953.5	590.5	2.11	44.2	15	10,549.5	228.5	2.17	46.7
	1,000人以上	26	65,203.5	1,479.5	2.27	53.8	14	39,059.0	906.0	2.32	42.9

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(43.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和4(2022)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区分	項目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	農・林・漁業	2	-	-	1	-	1	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	14	2	-	1	-	11	-
	製造業	50	13	3	16	1	19	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	23	1	1	3	-	16	3
	運輸・郵便業	42	10	3	18	-	14	-
	卸売・小売業	73	8	-	27	2	33	5
	金融・保険業	9	4	-	-	-	4	1
	不動産・物品賃貸業	10	4	1	-	-	5	1
	専門・技術サービス	26	3	2	5	-	16	2
	宿泊・飲食サービス業	31	5	1	10	-	16	-
	生活関連サービス・娯楽業	11	-	-	5	-	6	-
	教育・学習支援業	22	5	-	2	-	14	1
	医療・福祉	222	34	11	48	4	134	6
	複合サービス事業	4	-	-	1	-	2	1
	サービス業	145	25	6	53	5	62	5
公務・その他	30	10	2	4	-	15	1	
職業別	管理的	0	-	-	-	-	-	-
	専門的・技術的	46	10	3	3	-	30	3
	事務的	214	35	9	33	2	136	10
	販売	22	2	-	11	1	6	3
	サービス	65	14	2	24	-	27	-
	保安	9	4	-	-	-	5	-
	農林・漁業	7	-	-	4	-	3	-
	生産工程	45	3	-	11	-	26	5
	輸送・機械運転	15	8	-	1	-	6	-
	建設・採掘	6	2	-	1	-	3	-
	運搬・清掃・包装	285	46	16	106	9	126	7
	分類不能	0	-	-	-	-	-	-
	合計	714	124	30	194	12	368	28
企業規模	49人以下	162	24	4	30	1	100	8
	50~299人	184	36	11	57	5	85	6
	300~999人	101	20	6	24	1	54	3
	1000人以上	269	45	9	83	5	130	11

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 150 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 21,630 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 16.7% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 4.8% 減少した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

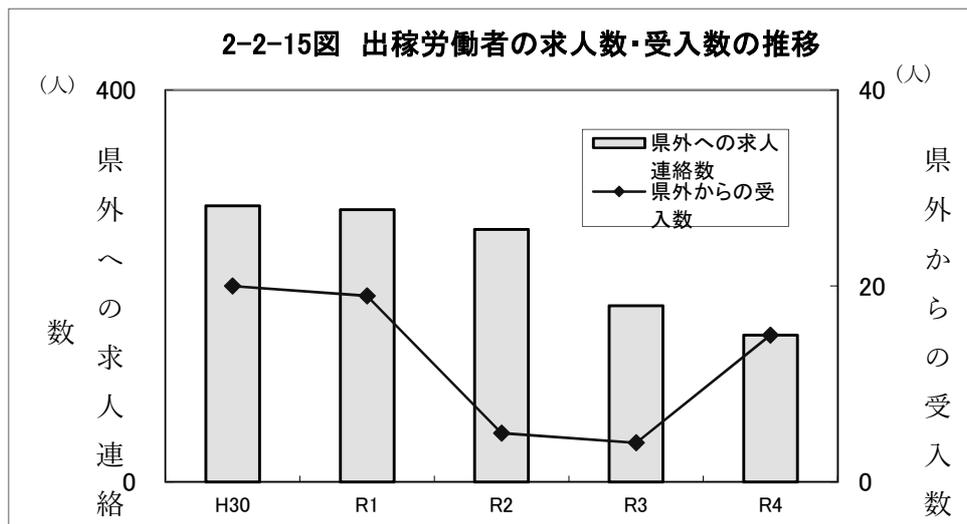
令和 4（2022）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 150 人で、前年度に比べて 30 人（16.7%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 15 人であり、前年度に比べて 11 人（275%）増加した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 100.0% と高く、受入は建設業で 66.7%、運輸・通信業とその他で 33.3% となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 21,630 人で、前年度に比べて 1,090 人（4.8%）減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
県外への求人 連絡数	780	664	522	282	278	258	180	150
県外からの 受入数	27	26	15	20	19	5	4	15

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和4年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	150	-	150	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
受入数 構成比	15	-	10	-	3	2
	100.0	-	66.7	-	20.0	13
充足率	10.0	-	6.7	-	-	-

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	800	759	742	▲ 2.2
新規求職申込件数	128	134	125	▲ 6.7
月間有効 日雇い求職者数	-	-	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	24,724	22,720	21,630	▲ 4.8

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は、100.0%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、5.21倍

令和5（2023）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、
ともに100.0%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は1人、就職件数は1人となり、就職率は100.0%となった。求人数は6人で、前年より9人減少した。(2-2-19表)
- ② 令和6（2024）年3月に卒業見込者のうち、令和5（2023）年6月末時点の就職希望者は6人で、前年より3人減少した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が6人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下が4人、30人～99人が2人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比10.2%減の570人（男性387、女性183）、求人数は前年比17.1%増の2,972人となり、求人倍率は、前年を1.22ポイント上回る5.21倍となっている。また、就職件数は前年比9.8%減の570件、就職率は100.0%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和6（2024）年3月の卒業見込者のうち、令和5（2023）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて0.6%増の657人、令和5（2023）年7月末時点求人受理数は52.1%増の3,944人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業164人、建設業84人、卸売業・小売業82人などとなっており、製造業は就職数全体の28.8%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が173人で最も多く、次いで30～99人の規模が118人、100～299人の規模が115人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 令和5(2023)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区分		令和4(2022)年3月			令和5(2023)年3月			
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性	
中学校	求職者数	A	1	1	-	1 (0.0%)	1	0
	求人数	B	15	-	-	6 (▲ 60.0%)	-	-
	うち他県への発求人数		-	-	-	0 (-%)	-	-
	就職件数	C	1	1	-	1 (0.0%)	1	0
	うち県内への就職件数		1	1	-	1 (0.0%)	1	0
	うち他県への就職件数		-	-	-	0 (-%)	0	0
	充足数	D	1	1	-	1 (0.0%)	1	0
	うち他県からの充足数		-	-	-	0 (-%)	0	0
	求人倍率(倍)	B/A	15.00	-	-	6.00 (▲ 9.00ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	100.0	100.0	-	100.0 (0.0ポ)	100.0	-
充足率(%)	D/B×100	6.7	-	-	16.7 (10.0ポ)	-	-	
高等学校	求職者数	A	635	412	223	570 (▲ 10.2%)	387	183
	求人数	B	2,538	-	-	2,972 (17.1%)	-	-
	うち他県への発求人数		475	-	-	698 (46.9%)	-	-
	就職件数	C	632	409	223	570 (▲ 9.8%)	387	183
	うち県内への就職件数		368	244	124	335 (▲ 9.0%)	247	88
	うち他県への就職件数		264	165	99	235 (▲ 11.0%)	140	95
	充足数	D	618	395	223	582 (▲ 5.8%)	422	160
	うち他県からの充足数		250	151	99	247 (▲ 1.2%)	175	72
	求人倍率(倍)	B/A	4.00	-	-	5.21 (1.22ポ)	-	-
	就職率(%)	C/A×100	99.5	99.3	100.0	100.0 (0.5ポ)	100.0	100.0
充足率(%)	D/B×100	24.3	-	-	19.6 (▲ 4.8ポ)	-	-	

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和6(2024)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区分		令和5(2023)年 3月卒業見込	令和6(2024)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中学校	卒業見込者数 (人)	13,658	13,630	6,857	6,773	▲ 0.2
	うち進学希望者数	13,619	13,598	6,833	6,765	▲ 0.2
	うち就職希望者数	9	6	6	0	▲ 33.3
	求人受理数 (人)	3	0	-	-	▲ 100.0
高等学校	卒業見込者数 (人)	9,693	9,393	4,330	5,063	▲ 3.1
	うち進学希望者数	8,635	8,249	3,696	4,553	▲ 4.5
	うち就職希望者数	653	657	433	224	0.6
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	565	584	382	202	3.4
	うち他県就職希望者数	32	14	14	0	▲ 56.3
	求人受理数 (人)	2,593	3,944	-	-	52.1

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和5年6月末現在、ただし求人受理数については令和5年7月末現在の数値

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況 (川崎・川崎北 合計)

令和5(2023)年3月末現在

(単位:人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生				
	求人数	就職数			求人数	就職数			
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性	
産業別・規模別									
農、林、漁業	-	-	-	-	22	3	3	-	
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	6	1	1	-	937	84	80	4	
製造業	-	-	-	-	769	164	132	32	
食料品	-	-	-	-	31	39	24	15	
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	1	1	-	
繊維	-	-	-	-	-	1	-	1	
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	
家具・装備品	-	-	-	-	4	1	1	-	
パルプ・紙	-	-	-	-	5	-	-	-	
印刷・同関連業	-	-	-	-	2	2	1	1	
化学工業	-	-	-	-	142	14	11	3	
石油・石炭製品	-	-	-	-	37	-	-	-	
プラスチック製品	-	-	-	-	6	1	1	-	
ゴム製品	-	-	-	-	6	-	-	-	
窯業・土石製品	-	-	-	-	50	7	6	1	
鉄鋼	-	-	-	-	29	4	3	1	
非鉄金属	-	-	-	-	2	2	2	-	
金属製品	-	-	-	-	55	13	11	2	
はん用機械	-	-	-	-	30	5	3	2	
生産用機械	-	-	-	-	34	7	6	1	
業務用機械	-	-	-	-	39	11	10	1	
電子部品・電子回路	-	-	-	-	13	2	1	1	
電気機械器具	-	-	-	-	114	16	14	2	
情報通信機械器具	-	-	-	-	46	11	10	1	
輸送用機械器具	-	-	-	-	115	27	27	-	
その他の製造業	-	-	-	-	8	-	-	-	
電気・ガス・水道	-	-	-	-	9	3	3	-	
情報通信業	-	-	-	-	23	7	4	3	
運輸業・郵便業	-	-	-	-	286	73	59	14	
卸売業・小売業	-	-	-	-	463	82	43	39	
金融業・保険業	-	-	-	-	3	2	-	2	
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	18	8	-	8	
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	49	6	4	2	
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	24	19	6	13	
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	62	23	5	18	
教育、学習支援業	-	-	-	-	4	3	-	3	
医療、福祉	-	-	-	-	144	32	4	28	
複合サービス業	-	-	-	-	22	5	1	4	
サービス業（他に分類されない）	-	-	-	-	137	54	42	12	
公務・その他	-	-	-	-	-	2	1	1	
規模別	29人以下	4	1	1	-	1,067	81	38	43
	30～99人	2	-	-	-	857	118	67	51
	100～299人	-	-	-	-	700	115	77	38
	300～499人	-	-	-	-	88	40	28	12
	500～999人	-	-	-	-	96	43	30	13
	1,000人以上	-	-	-	-	164	173	147	26
合計	R5(2023)年3月 卒業	6	1	1	-	2,972	570	387	183
	R4(2022)年3月 卒業	15	1	1	-	2,538	632	409	223
	R3(2021)年3月 卒業	2	1	1	-	2,474	731	481	250

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

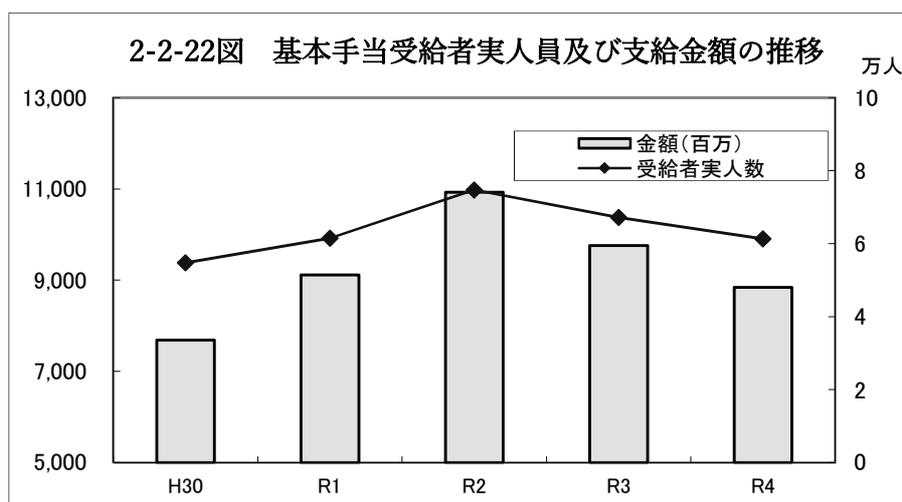
雇用保険の受給者は 61,292 人
前年度比 5,847 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和 4 (2022) 年度計では 61,292 人、前年度比 8.7% 減となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和 4 (2022) 年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 22,956 事業所で、前年度に比べて 145 事業所減少した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 16,590 件で、前年度比 1.4% 増となった。また、基本手当受給者実人員は 61,292 人、支給金額は 8,844,393 千円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,617 事業所で最も多く、次いで医療・福祉が 2,983 事業所、卸売業、小売業が 2,912 事業所、製造業が 2,488 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 14,411 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満 (6,666 事業所) を加えると、全体の約 9 割を占めている。(2-2-25 表)
- ⑤ 令和 4 (2022) 年度 3 月末現在の被保険者数は 446,073 人で、前年度比 6,127 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 110,907 人で最も多く、次いでサービス業 54,742 人、医療・福祉 52,248 人と続いている。また、女性の被保険者数は 143,843 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 39,094 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 135,632 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 106,423 人、5 人～30 人未満の規模で 73,602 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計	R4 (2022) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	22,675	23,101	22,956
被保険者数	5,203,762	5,259,777	5,338,649
資格取得者数	60,991	61,845	63,681
資格喪失者数	57,114	59,541	63,055
受給資格決定件数 (件)	19,257	16,364	16,590
基本手当初回受給者数	17,001	14,380	14,028
〃 受給者実人員	74,726	67,139	61,292
〃 受給率 (%)	1.4	1.3	1.2
〃 支給金額 (千円)	10,928,721	9,755,638	8,844,393
傷病手当受給者実人員	185	186	143
〃 支給金額 (千円)	39,856	38,279	30,487
個別延長給付受給者実人員	15,162	1,710	292
〃 支給金額 (千円)	1,714,268	2,320,683	396,619
訓練延長給付受給者実人員	1,938	1,719	2,570
〃 支給金額 (千円)	282,778	247,429	357,628
教育訓練給付受給者数	1,643	1,615	1,454
〃 支給金額 (千円)	78,852	81,788	73,263
技能習得受講手当受給者実人員	1,861	2,037	2,680
〃 支給金額 (千円)	13,180	15,423	19,648
技能習得通所手当受給者実人員	2,744	3,213	4,040
〃 支給金額 (千円)	37,708	43,206	51,762
常用就職支度手当支給人員	29	21	31
〃 支給金額 (千円)	5,886	3,881	5,430
再就職手当支給人員	4,145	4,070	4,201
〃 支給金額 (千円)	1,802,950	1,852,875	1,881,044
移転費支給人員	27	22	34
〃 支給金額 (千円)	4,608	3,377	5,676
雇用保険受給者の就職件数 (件)	1,687	1,755	1,622
〃 就職率 (%)	8.8	10.7	9.8

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計	R4 (2022) 年度 計
受給実人員	2,098人	1,975人	1,936人
支給総額	123,923千円	107,723千円	104,626千円

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和4(2022)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農 業、林 業	34	114	24	23	34	11	80
B	漁 業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	166	25	1	-	-	-
D	建 設 業	5,617	35,647	3,721	3,873	6,536	1,605	16,150
E	製 造 業	2,488	110,907	21,553	1,291	2,168	802	9,623
	食料品製造業	154	6,593	3,202	80	143	41	536
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	229	57	3	2	2	15
	繊維工業	25	609	146	18	30	6	86
	木材・木製品製造業	27	233	62	17	27	8	106
	家具・装備品製造業	19	143	23	13	17	4	49
	パルプ・紙・紙加工品製造業	35	170	47	20	27	15	143
	印刷・同関連業	110	1,177	389	69	115	29	281
	化学工業	96	8,453	1,422	33	59	21	301
	石油製品・石炭製品製造業	14	2,065	330	3	8	3	60
	プラスチック製品製造業	59	492	103	38	49	17	218
	ゴム製品製造業	8	65	15	4	7	4	58
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	18	9	1	1	1	17
	窯業・土石製品製造業	51	3,080	434	21	44	16	235
	鉄鋼業	88	5,231	371	39	75	35	401
	非鉄金属製造業	30	970	155	13	19	11	114
	金属製品製造業	507	5,096	882	302	538	163	1,823
	はん用機械器具製造業	276	5,506	968	147	257	95	1,070
	生産用機械器具製造業	87	2,227	300	43	74	31	352
	業務用機械器具製造業	114	6,771	1,397	62	105	35	472
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	470	87	16	24	12	112
	電気機械器具製造業	491	51,380	9,432	211	321	172	2,228
	情報通信機械器具製造業	19	1,621	257	10	16	6	50
	輸送用機械器具製造業	135	7,142	1,113	70	126	39	489
	その他の製造業	105	1,166	352	58	84	36	407
F	電器・ガス・熱供給・水道業	19	489	47	10	17	4	45
G	情報通信業	813	40,413	9,268	486	705	209	2,455
H	運輸業、郵便業	887	35,287	5,157	333	503	328	4,296
I	卸売業、小売業	2,912	44,216	18,106	1,913	3,068	817	8,621
J	金融業、保険業	243	4,926	3,107	90	134	117	1,568
K	不動産業、物品賃貸業	671	4,159	1,503	511	739	136	1,368
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,565	32,505	11,326	1,102	1,713	369	4,100
M	飲食店・宿泊業	1,294	7,046	2,792	1,047	1,480	217	2,200
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,180	8,108	4,208	896	1,296	242	2,441
O	教育・学習支援業	379	7,770	5,331	173	265	159	2,335
P	医療・福祉	2,983	52,248	39,094	1,609	3,076	1,092	12,438
Q	複合サービス事業	189	2,926	1,238	72	131	111	829
R	サービス業	1,607	54,742	14,694	942	1,536	429	4,835
S	公務	28	4,166	2,521	9	13	6	103
T	分 類 不 能	44	238	128	30	34	12	115
	令和4(2022)年度 合計	22,956	446,073	143,843	14,411	23,448	6,666	73,602
	令和3(2021)年度 合計	23,101	439,946	142,439	14,587	23,829	6,628	73,151
	令和2(2020)年度 合計	22,675	432,998	138,159	14,237	23,250	6,530	71,599

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

令和5（2023）年 3月末現在

（単位：事業所、人）

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧ ②のうち0人	⑨ ①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	166	-	-	-	-	-	-	1	-
119	5,241	18	3,214	-	-	2	4,506	662	-
239	12,599	124	26,616	14	10,028	18	49,873	216	-
17	938	13	2,646	3	2,330	-	-	15	-
-	-	1	212	-	-	-	-	1	-
-	-	1	493	-	-	-	-	2	-
2	100	-	-	-	-	-	-	3	-
2	77	-	-	-	-	-	-	4	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
10	537	2	244	-	-	-	-	7	-
20	998	20	5,082	1	968	1	1,045	4	-
3	158	4	1,325	1	514	-	-	-	-
4	225	-	-	-	-	-	-	10	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	487	4	617	-	-	1	1,697	1	-
8	427	4	1,097	1	844	1	2,387	4	-
5	263	-	-	1	574	-	-	1	-
36	1,807	6	928	-	-	-	-	51	-
21	1,167	12	2,506	1	506	-	-	22	-
5	224	8	1,577	-	-	-	-	7	-
10	581	4	857	-	-	3	4,756	10	-
-	-	2	334	-	-	-	-	4	-
63	3,154	29	5,559	6	4,292	10	35,826	47	-
-	-	2	498	-	-	1	1,057	1	-
13	781	12	2,641	-	-	1	3,105	8	-
11	675	-	-	-	-	-	-	10	-
5	427	-	-	-	-	-	-	2	-
68	3,594	37	8,583	6	4,075	7	21,001	124	-
140	7,365	75	14,003	7	4,548	4	4,572	75	-
116	6,020	55	11,455	6	5,115	5	9,937	373	-
29	1,489	7	1,735	-	-	-	-	18	-
19	924	4	583	1	545	-	-	93	-
61	2,885	23	5,186	4	3,035	6	15,586	203	-
24	1,262	5	1,595	1	509	-	-	221	-
26	1,375	15	2,430	1	566	-	-	202	-
38	1,771	7	1,646	1	642	1	1,111	44	-
204	10,619	64	13,496	10	6,937	4	5,682	263	-
3	114	2	780	-	-	1	1,072	10	-
149	7,898	70	14,858	9	6,568	8	19,047	154	-
9	562	2	243	-	-	2	3,245	3	-
2	89	-	-	-	-	-	-	11	-
1,253	64,400	508	106,423	60	42,568	58	135,632	2,679	4
1,235	63,028	533	111,023	60	42,138	58	126,777	2,608	4
1,261	63,831	525	109,554	64	45,299	58	119,465	2,556	4